

第48回大阪市人権施策推進審議会における議題（２）「災害時における人権への配慮について」にかかる
各委員からの主なご意見について

ご意見の内容	啓発 内容	啓発 手法	災害 対策
実際に震災が起こったら、市民一人ひとり自ら自主性をもって動けることが必要となる。そのためには啓発活動と地域におけるネットワークづくりが大事である。	○	○	○
平時にできていないことが災害時にできるとは思えない。災害時における人権への配慮に関して、好事例を見ていると、重要なのは、日頃の人権感覚の持ち方に尽きる。	○	○	○
万博も控え、インバウンドもかなりの数が戻ってきているというなか、言葉が十分に通じない外国人の方などを宿泊させる施設などへのアプローチを検討する必要がある。	○	○	○
犯罪は人権侵害。災害時に犯罪が増加するということがあるのであれば、対応策を具体的に作っていく必要がある。 例)2人以上で行動する。災害が収まったときに貴重品を安全な場所に移す。	○		○
高齢者、障がい者、外国籍の方たちなど、避難所に行くことがハードルが高いこともある。場合によっては、避難所におられる方よりも切実に支援を必要とする。こういった方に対しての支援を検討する必要がある。	○		○
観光客だけでなく、大阪市民でない人が大阪市内で被災することもある。日頃から地域で課題を抱えている人に対し、どのように支援していけるかという問題意識を持って準備することが必要である。	○		○
緊急災害時における人権保障の国際的な基準（いわゆる「スフィア基準」）では、避難所においてプライバシーを確保すべきと規定されている。また、トイレの男女比率も示されている。	○		○
防災会議等では、男性委員が圧倒的に多い。その一方、地域の防災訓練などの参加者は女性が多いが、町会長や防災リーダーは男性が大部分を占めている。女性、高齢者、障がいのある人外国人、性的少数者など、さまざまな人たちに意思決定の段階から参画できる仕組みが必要である。	○		○
大都市での災害になったときに、デジタル技術の進歩もあり、SNSを通じたデマの拡散が危惧される。災害時だけでなく、普段から人権の視点に立って検討していただきたい。	○		
災害時への人権配慮は運用がポイントとなる。地域活動協議会や学校の先生など、災害が起きたときのリーダーシップを期待される方々への啓発が大切である。		○	○
外国語によるコミュニケーションが課題となる場合は、防災アプリや翻訳機能等、AIの技術も進歩しているので、そういった技術の活用も検討していただきたい。			○
被災された経験のある方々のアンケートによると、一番困ったこととしてトイレがあげられている。十分にリサーチをし、最適な設置配分や動線の検討が必要である。			○
（障がいがあるため）地域の避難所に入っていけない、あるいは福祉避難所が人数超過のため入れないといった事情のある障がい者を大学で受け入れた例がある。 災害時に大学や事業所等がどのように関わっていけるかということも課題ではないか。			○